

「これであんしん！危機に強く安心安全な南丹地域」プラン

“危機”は、被害を受けた地域や人への直接的な被害に止まらず、風評被害等の二次的被害をもたらす、地域経済や地域社会の根底を揺るがすことにもなります。

どのような危機が、いつ、どこで起こっても対応できる体制づくりは、地域が一体となって、まず最初に取り組まなければならない課題であるといえます。

また、私たちの生活をより安心安全なものとするためには、“危機”時にかかわらず、日常の事故等による死亡やけがを予防することも必要です。

新たな危機に直面し、これを克服してきた経験や取組を風化させることなく、再発防止はもとより、安心安全な地域づくりのあり方や「地域」として何をすべきかを、南丹から率先して提案、実行していきます。

1 南丹地域の現状と課題

● 新たな危機を経験した地域

世界中で人々の安心安全を脅かす大規模な事件、事故、災害等が相次いでいます。南丹地域でも、高病原性鳥インフルエンザの発生やSARS感染者の通過、台風被害など、地域のみなさんの健康や生活を脅かす危機を経験しています。

南丹地域における主な危機事例(1995年～)

西暦	年 月 日	災害の種類	災害の原因	主な関係地域・被害地域
1995	平成 7年 1月 17日	地震	兵庫県南部地震	京阪神地域全域、亀岡市など
1998	平成 10年 9月 21日～ 23日	風水害	台風7・8号	京都市、舞鶴市、美山町
2000	平成 12年 2月 15日～ 3月 2日	大雪	降雪	福知山市、和知町、舞鶴市
2001	平成 13年 8月 21日～ 22日	風水害	台風11号	綾部市、園部町
2003	平成 15年 5月 16日～ 5月 21日	健康危機	重症急性呼吸器症候群(SARS)	京都市、亀岡市、宮津市など
2004	平成 16年 2月 27日～ 4月 13日	家畜伝染病	高病原性鳥インフルエンザ	丹波町
	平成 16年 9月 29日～ 9月 30日	水害	台風21号	南丹以北を中心とする府全域
	平成 16年 10月 20日～10月 21日	水害	台風23号	

【出所：京都府地域防災計画 町名：当時】

● 山と大小の河川を抱える地形

南丹地域は、広大な面積の中に山間部、平野部、大小の河川を抱えており、過去の災害を経て基盤整備が一定進んだ今日でも、地震、風水害、土砂災害等自然災害による被害発生や被害拡大の危険性ははらんでいます。山間部については、災害による孤立化も懸念されます。

● 人・ものが集まり往来する地域

南丹地域には、府を縦貫する交通の動脈が集積し、大規模な商業施設や工場の立地も進んでいます。また昨今、住民生活や社会の機能を維持するための施設・設備（ライフライン）は、大規模化・集中化の傾向にあります。このため、地域外から危機が持ち込まれたり、広域化・重大化する危険性があり、災害、感染症や大規模事故、犯罪、環境被害などの危機に対し、注意が必要となっています。

● 安全の確保は生産から暮らしまで

近年、食の安心・安全が関心を集めていますが、その「食」に最もつながりの深い農業は南丹地域の基幹産業となっています。「農業の安全」を守ることは産業面・消費生活面の両面から重要であり、地域全体の課題であると言えます。

● 多い日常の事故等による死亡やけが

日常生活における不慮の事故等による死亡やけがは大変多く、京都府内では、毎年千人以上の人々が命を失っています。安心安全な地域づくりのためには、災害などの“危機”時だけでなく、これら日常の事故等による死亡やけがの予防が課題です。

● 一人ひとりの安心安全のために

南丹地域では、少子・高齢化とともに北部地域を中心に過疎化が進行しています。一方、都市部では人と人のつながりの希薄化も指摘されており、かつての「地域で守る安心安全」は揺らぎつつあります。

これまで、地域ぐるみで助け合い守ってきた安心安全は、これからもすべての府民に保障されるべきものです。特に、高齢者、障害のある人、病氣療養者や地域の未来を担う子どもたちの安心安全については、十分な配慮が必要です。

2 プランの目標

目標1：安心安全な地域づくり

① 地域住民の自助活動やさまざまな主体の協働の促進

- ◇ 多様性が南丹地域の強みですが、多様性ゆえに、起こりうる危機に対する備えも全方位的である必要があります。また、日々の生活をより安心安全なものとするためには、“危機”時にかかわらず、日常の事故等による死亡やけがを予防することも大切です。
- ◇ 危機管理や事故等による死亡やけがの予防には、平常からの備えや対策が重要です。まず地域に暮らす一人ひとりが「何が起こるかかわからない」という思いを平常時から共有し、何が起こっても対処できる地域づくりに取り組んでいくことが必要です。
- ◇ また、将来を見通し、地域の未来を担う子どもたちの「安心安全な地域づくりに取り組む力」を伸ばすことも大切です。

- ◇ 安心安全は決して一人ひとりの住民だけで確保できるものではありません。南丹地域には地域のつながりを大切に作る共助の気風が残されており、台風23号や鳥インフルエンザ発生の際にも、ボランティアと地域のみなさんの力によって危機を克服できました。

今後とも、地域のさまざまな主体が協働して安心安全な地域づくりに取り組むことが大切です。

近年における主要なボランティア活動実績

災害	発生日	延人数	主な活動内容
阪神・淡路大震災	1995年1月	1,377,300	炊き出し、救援物資の仕分け・配送、安否確認、被災者に対する情報提供、高齢者等の介護や移送
ロシアタンカー「ナホカ号」海難・流出油災害	1997年1月	274,607	重油の回収作業
秋雨前線豪雨災害「東海豪雨」	2000年9月	19,598	家具の移動、がれきや土砂の撤去、清掃、避難所の世話、子供のケア、高齢者の介護
高知県南西部豪雨災害	2001年9月	11,488	家具などの運搬や清掃、ゴミ回収
高病原性鳥インフルエンザ防疫対策	2004年2月	55	消石灰散布後のシート貼り作業
新潟・福島豪雨	2004年7月	45,229	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片づけ作業等
福井豪雨	2004年7月	60,208	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片づけ作業等
台風21、22号	2004年9、10月	11,924	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片づけ作業等
台風23号による豪雨災害	2004年10月	44,473	被災家屋及び周辺の清掃、土砂の運び出し
新潟県中越地震	2004年10月	85,508	避難所での支援・手伝い、救援物資の仕分け、被災家屋の片づけ等
台風14号	2005年9月	12,238	被災家屋の清掃、家屋周辺の清掃等
平成18年7月豪雨災害	2006年7月	20,967	畳あげ、運び出し、片づけ等
能登半島地震災害	2007年3月	15,783	屋内外の片づけ等

【出所：平成18年版、平成19年版防災白書から抜粋】

- ・ 地域の実情に即した課題等についての話し合いの場づくりへの支援など、地域住民の自主的活動や自助活動の促進
- ・ 地域の未来を担う子どもたちの「安心安全な地域づくりに取り組む力」を伸ばす取組
- ・ 事故等による死亡やけがは予防できるという理念のもと、科学的データに基づき、さまざまな主体が協働して安心安全の取組を進める「セーフコミュニティ」運動の促進
- ・ ボランティアの活動を支援するための体制づくり
- ・ 地域ぐるみでの子どもの安全確保
- ・ 災害時の要援護者への支援

を進めます。

② 安心安全を守る地域環境づくりの推進

- ◇ 危機の予防、対策、復旧に万全を期するためには、道路、河川、山林や上・下水道、通信、エネルギー供給施設、さらには、物資の流通経路といったさまざまな社会基盤が危機に強いものでなければなりません。緊急時のライフライン、医療、福祉、教育の確保と併せて、危機によって起こる事態を幅広く想定し、行政と地域が力を合わせて危機に強い環境づくりを進めていく必要があります。
- ◇ 一方、危機情報の公開や共有化を積極的に進め、有効に活用することが大切であり、有事には信頼できる情報を迅速に伝達し、被害の拡大や不安の蔓延を防ぐことが必要です。
- ◇ また、通学路の整備や歩道のバリアフリー化は、子どもや高齢者、障害のある人だけでなく、すべての住民の安心と安全につながることから、積極的に進めていく必要があります。
 - ・災害防除のための河川改修、治山、砂防、急傾斜地対策や緊急輸送道路の整備
 - ・水資源の安定確保
 - ・迅速・正確な危機情報の提供と共有化
 - ・通学路の歩道整備や歩道のバリアフリー化
 - ・新型インフルエンザをはじめとする新たな危機への体制づくり を進めます。

目標2：行政を中心とした対応力強化

- ◇ 危機はいつどこで起こるのか予測しがたい場合も多く、これに対応するためには、危機管理システムの整備とともに、平常時から行政機関職員一人ひとりが危機管理意識を磨き、危機発生時に迅速で柔軟な対応力を発揮することが求められます。
- ◇ また、危機が大きくなればなるほど、府、市、町の枠を越え、民間事業者も含めた協力・協働関係の強化が重要です。
 - ・さまざまな危機について、予防、準備、対応、復旧に関わる関係者間の連携強化
 - ・危機に対応するための組織力の強化と職員の危機管理力を高めるための訓練・研修の充実
 - ・有事に実際に役立つ情報の日常からの整備と活用
 - ・特に初動期において、迅速・的確に対応するための体制づくり を進めます。

こんな地域が安心安全！

2004（平成16）年以降、我が国では、集中豪雨や地震など大きな災害が相次ぎ、その教訓として、避難勧告等の情報伝達の遅れや災害時要援護者の救出・支援のあり方などが課題となっています。

一方で、発生初期の段階でいち早く地域が結束し、顔見知りの住民らが各戸を回って避難誘導や救出を行い、成果を上げた例も多く報告されています。

また、「お祭りや運動会などの地域行事にたくさんの人が楽しんで参加しているか」が危機対応力のバロメータ（目安）になる、との意見もあります。

これらのことは、行政の果たす役割に加え、地域の危機意識の高さと日頃からのご近所づきあいが、かけがえのない命を守る大きな力になることを表しています。

3 体系図

1 安心安全な地域づくり

①地域住民の自助活動やさまざまな主体の協働の促進

- さまざまな課題についての話し合いの場づくりへの支援を通じた地域住民の自主的活動や自助活動の促進
- 地域の未来を担う子どもたちの「安心安全な地域づくりに取り組む力」の伸長
- セーフコミュニティ運動の促進
- ボランティアの活動を支援するための体制づくり
- 地域ぐるみでの子どもの安全確保
- 災害時の要援護者への支援

②安心安全を守る地域環境づくりの推進

- 災害防除のための河川改修、治山、砂防、急傾斜地対策や緊急輸送道路の整備
- 水資源の安定確保
- 迅速・正確な危機情報の提供と共有化
- 通学路の歩道整備や歩道のバリアフリー化
- 新型インフルエンザをはじめとする新たな危機への体制づくり

2 行政を中心とした対応力強化

①市町、関係機関、事業者等との連携の強化

- さまざまな危機について、予防、準備、対応、復旧に関わる関係者間の連携強化
- 関係職員の訓練・研修の充実

②南丹広域振興局内部の対応力の強化

- 有事に実際に役立つ情報の日常からの整備と活用
- 特に初動期において迅速、的確に対応するための体制づくり